

地方財政の実証分析

湯之上英雄

(経済学研究科 准教授)

yunoue [at] econ.nagoya-cu.ac.jp

私の研究テーマは日本の地方財政に関する実証分析です。これまでの研究は主に以下の3点にまとめられます。

- (1) 地方交付税の配分構造に関する分析
- (2) 市町村合併の費用削減効果や財政的コモンプール問題に関する分析
- (3) 公共政策の効果の測定

地方交付税制度は、60年を超える歴史を持つ日本の財政調整制度で、国と地方の関係を財政面から決定づけている非常に大きな補助金制度となっています。このような地方交付税の配分構造を分析することは、国と地方の関係を考える上で重要なことといえます。私は、都道府県や市町村データを用いて、地方交付税の配分構造について、先行研究に比べてよりバイアスの少ない方法を用いて分析を行い、先行研究で指摘されてきた人口の二次関数で近似された配分構造（U字型構造）とは異なる配分構造であることを確認しました。

次に市町村合併に関する分析として、日本の平成の大合併を取り上げ、合併による費用削減効果を推定しました。他にも、平成の大合併を契機として、市町村がコモンプール（他の市町村との共有財源）に対してどのような行動を取ったのかの分析を行い、いわゆる財政的コモンプール問題（共有財源の先行消化）がわが国の市町村合併でも発生していたことを明らかにしました。なお、わが国の市町村合併は、日本全国で、比較的短い期間に合併が実施された例として世界的にも貴重な事例で、基礎自治体の改革として、世界中から関心を集めています。

最後に公共政策の効果の測定ですが、個別の公共政策として、ごみ有料化政策、道路政策、大学教育、図書館利用について実証分析を行いました。たとえばごみ有料化政策については、ごみ袋の有料化政策によって、ごみの排出量に変化があったのかについて分析を行い、ごみ排出量の減少と資源ごみ回収の増加という効果があったことを確認しました。

最近では、地方財政の健全化について関心を持って研究を進めています。2009年に、いわゆる地方財政健全化法が施行され、新たな財政ルールが地方公共団体に課されることになりました。こうした財政ルールに対して、地方公共団体がどのように反応したのか、その反応は財政健全化という制度が期待する方向を向いているのかどうか、現在の関心となっています。